

米国の制裁と攻撃に屈しないイラン

◆私自身、直近では2025年5月にイラン外務省主催の国際会議に出席するため首都テヘランを訪問しました。当時のイランはトランプ政権との核交渉の最中にあり、交渉がまとまって制裁が解除された後の経済関係拡大を見据え、外交を最大限後押しする目的で会議が開かれていました。宿泊したホテルの前で日本の日野自動車のトラックを見かけて写真を撮りましたが、イランでは昔からトヨタや日産、ソニー、東芝、日立、パナソニックなどの日本製品が非常に高い人気を誇っていました。現在はアメリカの厳しい制裁により日本との直接的な経済関係は最小限になっていますが、街には日本車が走り、外国製品も含めて品物が売られ、普通の日常が営まれていました。

◆イランが強力なアメリカの制裁を受け、経済的に破綻寸前と言われながらも屈しない背景には、この国が持つ地理的・歴史的な奥行きがあります。イランは人口9,000万人、国土面積は日本の約4倍あり、ペルシャ湾とカスピ海に挟まれた東西交通の要衝に位置しています。海を挟む国を含めると実に15カ国と国境を接しており、アメリカの制裁下に置かれていても、隣接するトルコ、イラク、UAEなどの第三国を経由させることで必要な物資を調達できています。イランはまた、ペルシャ湾とオマーン湾に面する2000キロメートルの海岸線を活用し、海峡を封鎖しています。

◆イランにはまた、1935年までペルシャと呼ばれていた時代を含め、紀元前6世紀のアケメネス朝ペルシャや、ローマ皇帝を生け捕りにしたという逸話が残るササン朝ペルシャなど、異民族の侵入と戦いながら生き残ってきた長い歴史があります。今回の戦争初日に最高指導者が殺害され、第3代最高指導者に就任した次男が一切姿を見せず、軍の最高指揮官が実質不在という状況にあっても軍が機能して戦い続けられるのは、歴史の知恵を活かし、アメリカやイスラエルに倒されないことを最優先課題として動く底力があるからです。

2025年5月のテヘラン



※出典：坂梨氏資料より転載

トランプ政権の誤算と中東秩序のゆくえ

◆アメリカのトランプ大統領には、今年1月にベネズエラでマドゥロ大統領夫妻の拘束作戦を難なく実施したという成功体験がありました。そのため、トップさえ排除すればイランの体制も簡単に倒れると考え、2月28日の攻撃に踏み切ったとされています。しかしイランは倒れず、無条件降伏の要求にも応じていません。トランプ政権は圧倒的な軍事力を行使し、イランは「あと一押しで降伏する」と考えて大規模な攻撃を続けていますが、決着はついていません。

◆最終的にはトランプ大統領が、「何をしてもイランは倒れない、これ以上攻撃しても無意味だ」と諦めたところでこの戦争は終わるはずですが、でも、いつ諦めるかが分からない状況です。今年11月にはアメリカの中間選挙が控えており、原油価格の高騰を抑えたい思惑から戦争を早期に終わらせるという予測もありましたが、そうした見通しとは裏腹に、攻撃が続けられています。

◆一方、イランがこれだけ大規模な攻撃を受けても倒れない現実を見た周辺アラブ諸国は、すでにイランとは共存する以外ないという考えに舵を切っているとも言われます。現在の中東では、パレスチナ問題よりもイスラエルとの関係正常化を優先させる動きと、パレスチナ存在を無視する試みには徹底抗戦する動きが正面衝突しています。トランプ大統領の決断によってこの戦争がさらに拡大・長期化するのか、それとも共存の道が探られるのか、中東は今、歴史的な岐路に立っています。

▶ これまでに開催したエネルギー講演会の講演録を九州エネルギー問題懇話会ホームページに掲載しています。ぜひご覧ください。

九エネ懇

検索

2026年度 第1回エネルギー・環境講演会

イラン戦争の背景と日本への影響

坂梨 祥氏 プロフィール

東京大学大学院総合文化研究科修士課程修了。2000年から2年間、イランの首都テヘランにある日本大使館において専門調査員として勤務。2005年、一般財団法人日本エネルギー経済研究所に入所。イランをはじめ中東地域の経済・エネルギーに関する調査・分析に取り組む。

2026年7月21日(火)に、一般社団法人九州経済連合会 九州エネルギー問題懇話会は「2026年度第1回エネルギー・環境講演会」を開催しました。一般財団法人日本エネルギー経済研究所理事・中東研究センター長の坂梨祥氏を講師に招き、緊迫化する中東情勢において、イラン戦争の背景やその影響などについてご講演いただきました。

< 開催概要 >

- | | |
|---------------------------------|---------------------|
| ◆開催日時：2026年7月21日(火) 15:00～16:30 | ◆主催：一般社団法人九州経済連合会 |
| ◆開催場所：電気ビル共創館3階カンファレンスC | 九州エネルギー問題懇話会 |
| ◆参加申込者：125名 / web聴講有り | ◆後援：福岡経済同友会エネルギー委員会 |
| | 福岡商工会議所 |

イラン戦争の現状とエネルギー・サプライチェーンへの影響

◆今回のイラン戦争は2026年2月28日に始まり、6月17日にはアメリカとイランの間で最終的な停戦に向けた覚書が結ばれました。当初はこの覚書によって、戦争は8月半ば頃までに収束するのではないかと予想されていましたが、合意の成立にもかかわらず、2026年7月現在も双方の間で激しい攻撃の応酬が続いており、収束する気配は見えていません。

◆この中東での大規模な戦争の発生を受けて、日本にも大きな影響が及んだ理由は、わが国が中東という地域にエネルギーを依存してきたからです。日本が輸入する原油の中東依存度は94%に達しており、しかもこれらの国々から輸出される原油のほとんどがペルシャ湾の出入口にあたるホルムズ海峡を通って日本に運ばれていました。天然ガス(LNG)に関しては、オーストラリア、マレーシア、ロシア、アメリカ合衆国など世界各地に輸入先を多様化させていたため中東依存度は10.8%にとどまり、ただちに輸入が滞る事態にはなりませんでしたが。しかし原油に関しては、アラブ首長国連邦(UAE)、サウジアラビア、ク

ウェートなどのタンカーが通るホルムズ海峡が封鎖されたことで届かなくなり、3月以降、日本はアメリカ、中南米など中東以外から原油を集めて運んでくるという調達努力を余儀なくされました。

◆日本には戦争発生時点で約250日分の原油備蓄があり、これを取り崩すことで輸入不足分をカバーしました。加えて、中東から輸入できなくなった分を世界各地から取り寄せる代替調達を実施しました。そして、代替調達による輸入価格の上昇が経済活動を停滞させないよう、政府が燃料油への補助金拠出を決定しました。しかし、プラスチック製品などの原料となる石油製品であるナフサに関しては、制度的な備蓄が存在せず、各所で供給不足が生じました。半導体生産に不可欠なヘリウムはカタールから4割弱を輸入していましたが、カタールもペルシャ湾に面しており、輸出が途絶えました。同じくカタールからの尿素やUAEからのアルミニウムなど、日本のサプライチェーンに関わる重要な原料・素材が届かなくなり、様々な混乱につながりました。現在、関係者の努力により必要な量の確保には目途が立ちつつありますが、戦争が収束する気配が見えない中、今後は価格が徐々に上昇していく可能性が指摘されています。

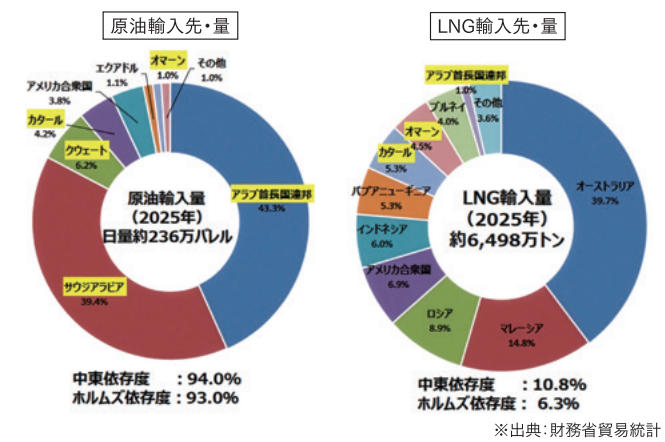
イスラエル建国とパレスチナ問題の原点

◆イラン戦争の本質を考えるにあたっては、この戦争が中東秩序におけるイスラエルの位置づけをめぐる争いであるという点を理解する必要があります。イスラエルは1948年5月に建国された国です。世界で最も古い一神教であるユダヤ教を信仰するユダヤ人は、紀元70年のローマ軍によるエルサレム陥落を受けてユダヤ教の神殿を失い、ユダヤ人が世界各地へ散り散りバラバラになる離散（ディアスポラ）を経験しました。以降、ヨーロッパのキリスト教社会の片隅で暮らしてきたユダヤ人は、シェイクスピアの小説『ベニスの商人』に見られる強欲な金貸しのイメージを付与され、ゲットーと呼ばれる街外れの居住区を指定されるなど長年にわたり差別を受けてきました。19世紀末になり、ヨーロッパで反ユダヤ主義が徐々に高まる中で、自分たちの祖先がかつて暮らしたシオンの地（現在のイスラエル）に戻り、自分たちの国を作る以外、安全に生活していく道はない、と主張するシオニズム運動が生まれます。ユダヤ人は資金の拠出などを通じてイギリスからの支持を得ることに成功し、第二次世界大戦中のナチス・ドイツによるホロコースト（大虐殺）を経て、自分たちが差別を受けず安心して暮らせる場所として建国したのがイスラエルという国でした。

◆しかし、20世紀に入りイスラエルが建国された場所はパレスチナと呼ばれる土地で、そこにはパレスチナ人が住んでおり、イスラエルの建国を受けてパレスチナ人は難民となります。7世紀にサウジアラビアのメッカで誕生したイスラム教とその言語であるアラビア語は、北アフリカやシリア、イラク、レバノンなどを含む中東地域に広がっており、アラビア語とイスラム教を共有する周辺アラブ諸国

は、同胞であるパレスチナ人が難民になったことに反発し、イスラエルとの戦争が発生しました。しかし、敗北すれば安住の地を失うと考えるイスラエルは決して戦争に負け

日本の原油・LNG輸入先(2025年)



ず、アラブ側の大国であるエジプトは1979年に、ヨルダン は1994年に、諦めて和平を結びます。その後長年にわたり、イスラエルを認めたアラブ諸国はこの2カ国のみ、という状態が続いていました。

「アブラハム合意」と「ガザ戦争」

◆この状況を変えたのが、2020年の第1次トランプ政権下で成立した「アブラハム合意」です。トランプ大統領は、ユダヤ教、キリスト教、イスラム教の3つの一神教に共通する重要人物であり、唯一神への信仰の模範とされる預言者アブラハムの名を冠し、宗教の違いではなく共通項に着目して関係正常化を進めるべきだと主張しました。これにより、日本の原油輸入相手国であるUAEやバーレーンがイスラエルとの国交正常化に合意します。しかしこの正常化は、1948年以来解決していないパレスチナ問題を棚上げに進められているものでした。

◆このアブラハム合意に対し、抵抗枢軸と呼ばれる勢力の筆頭であるイランは絶対に認めないと主張しました。そうした中で2023年9月には、アラブ・イスラム世界の盟主、サウジアラビアまでもがアブラハム合意に加盟する見込みが高まりました。サウジアラビアまでもが加われば、パレスチナ問題が忘れ去られてしまうと考えたガザ地区のハマスは、自らの生き残りをかけてイスラエルへ大規模な奇襲攻撃を行い、1,000人以上を殺害するという「ガザ戦争」を引き起こしました。

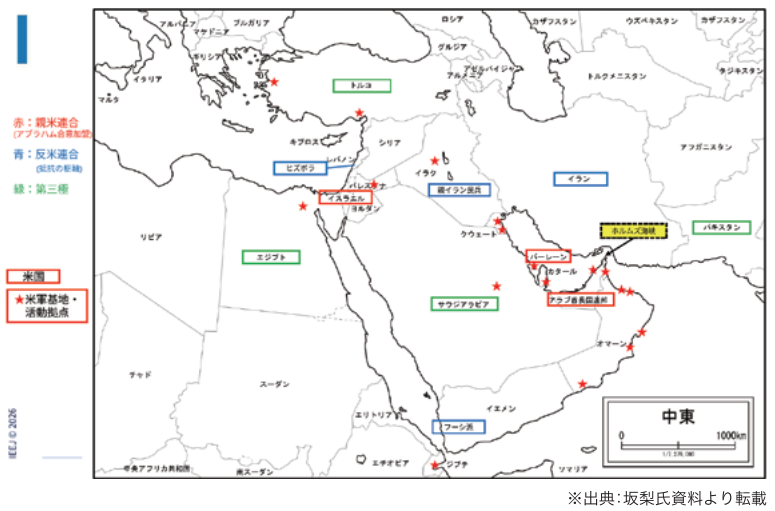
◆イスラエルは自らの安全を守るべく、ハマス殲滅の戦いを開始し、北に隣接するレバノンを拠点にイスラエルと戦うヒズボラへの攻撃も強化しました。そして、ハマスやヒズボラを支援してきたイランのことも、この体制を倒さなければ自らの安全はないと判断し、戦いを拡大させていきました。イラン側は、イスラエルをイギリスなどの後ろ盾を得てできた帝国主義・植民地主義の手先とみなし、パレスチナ人を犠牲にし、周辺地域を占領下に置いたまま存続することを認めないという立場です。イスラエルは自らの生き残りをかけて、イランとの正面衝突に至ったと言えます。

なぜホルムズ海峡の攻防と戦闘は収束しないのか

◆アメリカは中東各地に米軍基地や拠点を置いており、イスラエルを守る立場から合同でイランに攻め込みました。体制存亡の危機に直面したイランは生き残りをかけて周辺の米軍基地に反撃するとともに、2月28日の戦争初日からホルムズ海峡の封鎖に踏み切りました。ホルムズ海峡は世界の原油の海上輸送量の2割（日量2,000万バレル）が通過する要衝です。イランはここを封鎖して世界中のエネルギー供給を混乱させることにより、困った国々がアメリカとイスラエルに攻撃をやめるよう働きかけることを狙ったのです。

◆世界最強の軍事力を誇るアメリカも力づくでホルムズ海峡を開放させることはできず、交渉によって海峡を開けさせる道を選び、6月17日に停戦に向けた覚書が成立しました。しかし現在も攻撃が激化している理由は、覚書の解釈をめぐるアメリカとイランの相違にあります。イランが自国を攻撃する国の船舶は通さないというルールを作り、海峡管理を自国の防衛・抑止力にしようと考えた一方で、アメリカは米軍が商船をエスコートする独自の南側ルートを設定しました。自国の思惑や抑止力を無効化されまいとするイランが米軍エスコート下の商船を攻撃し、アメリカが反撃を行うことで、激しい攻撃の応酬が続く事態となっています。

新米連合と抵抗枢軸



※出典：坂梨氏資料より転載